

13の環境モデル都市の主要な取組による雇用創出効果(粗い試算※1)

200年住宅の建設・

リフォーム: 15,000人

- ・北九州市では城野地区(20ha)の整備で事業費430億円超。2020年までにさらに2街区(合計10ha)整備。
- ・飯田市では低炭素住宅の普及、京都市では平成の京町家の開発等。

太陽光パネルの

製造・設置: 23,000人

- ・横浜市57万kW
 - ・北九州市23万kW
 - ・堺市21万kW
- など、多くの都市で大規模導入。

風力発電建設: 700人

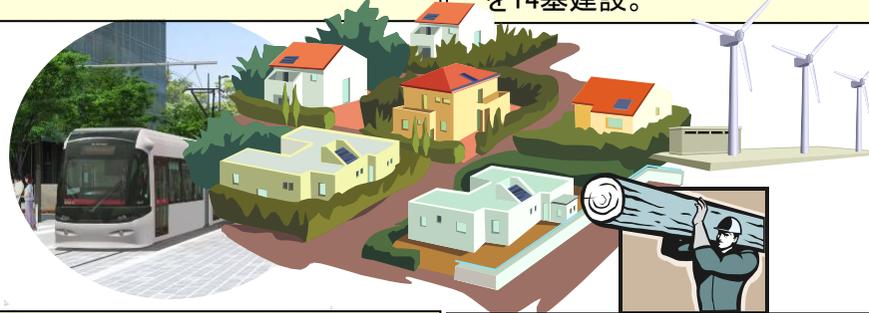
- ・橿原町では、2030年までに1000kWを20基建設。
- ・北九州市では、2020年までに5万kW導入。
- ・水俣市では2020年までに2000kWを14基建設。

ESCO、ビルエネルギー管理ビジネス: 1,300人

- ・千代田区では中小ビルの省エネ促進。
- ・豊田市では、市内事業所に対して環境管理者の設置を促す。

LRT敷設: 4,000人

- ・富山市では、H21年度に市内軌道環状線化(約0.9km)。H19-H21の3カ年での事業費規模約50億円。
- ・堺市では、LRT新線6.9km整備。



エコツアーガイド: 500人

- ・宮古島市では、全観光客(現状約40万人)のうち産業観光目的の来島者を0%→10%に増加。
- ・その他の都市も、モデル都市としての情報発信に努力。

エネルギー面的利用: 5,000人

- ・千代田区では、大丸有地区の地域熱供給システム更新等。
- ・下川町、北九州市、飯田市でも街区単位の熱融通のインフラ整備。

森林・林道整備等: 20,000人

- ・下川町では、H21年度ふるさと雇用再生交付金等で15名新規雇用。
- ・豊田市、橿原町、水俣市等でも大規模整備されるほか、都市と地方の連携による更なる取組も。

バイオマス利用: 600人

- ・帯広市では、ペレットストーブの普及、牛糞堆肥ペレット燃料の生産等で雇用創出効果約300人。
- ・宮古島市におけるサトウキビ活用等のほか、都市と地方の連携による更なる取組も。

雇用創出効果

12年間延べ70,000人

(年あたり約6,000人)

※1 内閣官房において、2020年までの延べ雇用人数のイメージとして、各種資料を元に、推計可能なものについてのみ、粗い試算を行ったもの。

フロントランナーによる取組で先導

低炭素都市推進協議会(70市町村、39道府県※2)へ波及

※2 平成20年12月14日現在

日本全国(1,800自治体)へ波及